

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成19年12月14日
【中間会計期間】	第74期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	ジャニス工業株式会社
【英訳名】	Janis Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 井 上 光 弘
【本店の所在の場所】	愛知県常滑市唐崎町2丁目88番地
【電話番号】	(0569) 35-3150（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 守 田 正 裕
【最寄りの連絡場所】	愛知県常滑市唐崎町2丁目88番地
【電話番号】	(0569) 35-3150（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 守 田 正 裕
【縦覧に供する場所】	ジャニス工業株式会社東日本支店 （東京都小金井市中町四丁目14番3号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期中	第73期中	第74期中	第72期	第73期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	2,519,342	2,427,260	2,039,309	5,482,545	5,151,739
経常損失 (△) (千円)	△78,540	△154,816	△147,742	△126,057	△289,775
中間 (当期) 純損失 (△) (千円)	△79,655	△210,803	△211,799	△113,681	△569,867
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (株)	19,167,715	19,167,715	19,167,715	19,167,715	19,167,715
純資産額 (千円)	2,925,551	2,685,393	2,048,884	2,932,151	2,280,862
総資産額 (千円)	7,167,545	6,557,878	5,514,272	7,150,662	6,101,218
1株当たり純資産額 (円)	155.24	143.59	109.57	155.60	121.97
1株当たり 中間 (当期) 純損失 (△) (円)	△4.23	△11.21	△11.33	△6.03	△30.39
潜在株式調整後1株当たり 中間 (当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.8	41.0	37.2	41.0	37.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	208,607	100,305	△141,965	202,881	117,574
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	128,379	△145,785	△89,069	340,388	△175,282
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△80,740	△137,697	39,841	△249,284	△78,894
現金及び現金同等物の中間 期末 (期末) 残高 (千円)	590,076	444,636	300,018	627,814	491,212
従業員数 (名)	186	194	174	187	185
(外、平均臨時雇用者数)	(48)	(37)	(39)	(40)	(36)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係わる主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

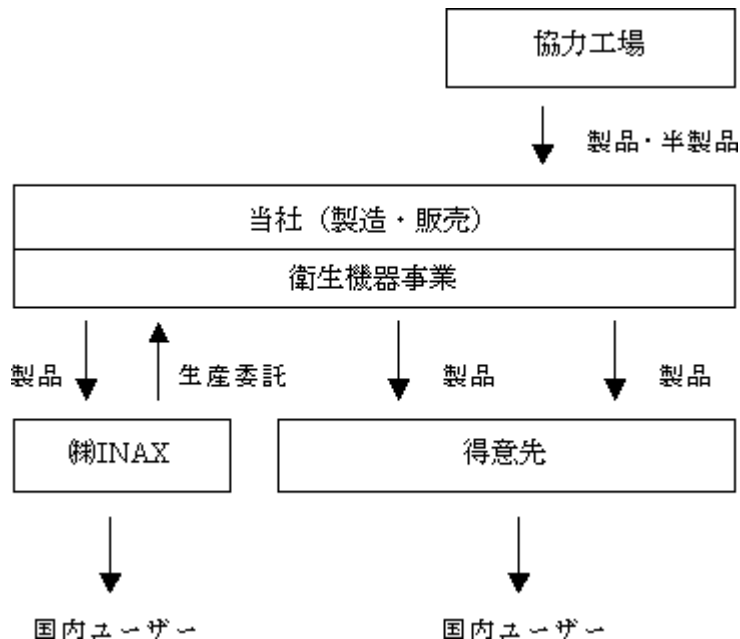
6 平成19年3月期は、減損損失を186,744千円計上しています。

## 2【事業の内容】

当社は、衛生設備機器の製造販売を主な事業内容としております。  
自社の生産能力を超える部分については、協力工場に生産委託し、製品の仕入を行っています。  
また、株式会社I N A Xからは、衛生陶器の生産委託を受けています。

[事業関連図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 3【関係会社の状況】

関係会社はありません。

## 4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

従業員を示すと次のとおりであります。

平成19年9月30日現在

従業員数（名）	174 (39)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間期のわが国経済は、堅調な企業業績を背景に、設備投資の増加や雇用環境の改善による個人消費の持ち直しの気配が見られるなど、景気は緩やかな回復基調を続けてまいりました。しかしながら、原油価格の高騰、金利の上昇懸念等により、先行き不透明感が続いております。

当社関連業界におきましては、新設住宅着工戸数の減少、企業間競争の激化による販売価格の下落、原材料費の高騰などにより厳しい状況が続きました。

こうした状況の中、当社は顧客基盤の拡大に注力し、販売価格の改定による収益性の向上を図ってまいりましたが、住宅着工戸数の減少や企業間価格競争等の要因もあり、当中間期の業績は、当初予想を下回ることとなりました。

その結果、当中間期の売上高は2,039百万円となり前中間期に比べ387百万円減少しました。利益面につきましては、売上の減少に対して原価低減と経費削減を進めてまいりましたが、営業損益は前中間期の158百万円の損失に対して138百万円の損失となりました。経常損益は、前中間期の154百万円の損失に対して147百万円の損失となりました。

また、中間純損益は、前中間期の210百万円の損失に対して211百万円の損失となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ191百万円減少し、300百万円となりました。

当中間期末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における営業活動による資金の減少は、141百万円（前年同期比242百万円減）となりました。主な内訳は、税引前中間純損失208百万円、仕入債務の減少350百万円による資金の減少と、減価償却費99百万円、売上債権の減少273百万円による資金の増加によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における投資活動による資金の減少は、89百万円（前年同期比56百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における財務活動による資金の増加は、39百万円（前年同期比177百万円増）となりました。主な内訳は、短期借入金100百万円による資金の増加と、長期借入金の返済60百万円による資金の減少によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	金額（千円）	前年同期比（％）
衛生機器事業	1,289,652	86.0
合計	1,289,652	86.0

- (注) 1 金額は製造原価によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 建材事業は平成19年3月31日をもって生産を終了したため、当中間会計期間に生産実績はありません。

### (2) 商品仕入実績

当中間会計期間の商品仕入実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	金額（千円）	前年同期比（％）
衛生機器事業	367,311	75.0
建材事業	3,622	14.8
合計	370,933	72.2

- (注) 1 金額は仕入原価によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	金額（千円）	前年同期比（％）
衛生機器事業	1,938,731	83.9
建材事業	100,578	84.8
合計	2,039,309	84.0

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
株式会社 I N A X	299,521	12.4	224,205	10.9

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間期において、当社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間期において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 5【研究開発活動】

今期初めに発売しましたトイレ「ココクリン」は当社研究開発がめざす「快適な生活環境づくりへの貢献」の象徴的な商品となりました。これは汚れを受けない「フロントスリム」という新しい概念でデザインされ、好評をいただいております。戦後の生活スタイルの変遷の中で旧態依然としていた腰掛け便器の基本形状を再度捉え直し、トイレの快適化と人への負担軽減という視点で、今後の当社のスタンダードとなるもので、さらに進化させる研究を継続しております。同時に超節水化し環境への配慮もしております。このようにさらなる地球環境の深刻化や社会の高齢化、それにとまなう生活スタイルの変化の中で、トイレから洗面等の生活基盤領域の商品開発は、常に基本から見直す姿勢で他社とは一線を画する研究開発をすすめてまいります。

当中間期の研究開発費の総額は、51百万円となっております。

### **第3【設備の状況】**

#### **1【主要な設備の状況】**

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### **2【設備の新設、除却等の計画】**

前事業年度末において、計画中または実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,000,000
計	73,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,167,715	19,167,715	名古屋証券取引所 (市場第二部)	—
計	19,167,715	19,167,715	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



## (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成19年9月30日	—	19,167,715	—	1,000,000	—	250,000

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
遠藤 四郎	東京都稲城市	958	4.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	910	4.74
伊奈 輝三	愛知県常滑市	900	4.69
株式会社INAX	愛知県常滑市鯉江本町5丁目1番地	900	4.69
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	585	3.05
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラス ティ・サービス信託銀行株式 会社)	東京都港区芝3丁目33番1号 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	500	2.60
ジャニス工業従業員持株会	愛知県常滑市唐崎町2丁目88番地	482	2.51
ジャニス工業取引先持株会	愛知県常滑市唐崎町2丁目88番地	427	2.22
井上 光弘	愛知県半田市	382	1.99
篠原 寛	愛媛県今治市	330	1.72
計	—	6,374	33.25

(注) 上記のほか当社保有の自己株式468千株 (2.44%) があります。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 468,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 18,580,000	18,580	—
単元未満株式	普通株式 119,715	—	—
発行済株式総数	19,167,715	—	—
総株主の議決権	—	18,580	—

(注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式783株が含まれています。

2 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2千株 (議決権2個) 含まれています。

## ② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ジャニス工業株式会社	愛知県常滑市唐崎町2丁目88番地	468,000	—	468,000	2.44
計	—	468,000	—	468,000	2.44

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	84	80	90	87	85	78
最低(円)	74	72	77	81	74	68

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【中間連結財務諸表等】

- (1) 【中間連結財務諸表】  
該当事項はありません。
  
- (2) 【その他】  
該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		444,636		300,018		491,212	
2 受取手形	※5	488,771		481,015		594,132	
3 売掛金		686,511		547,799		708,022	
4 たな卸資産		994,162		693,961		706,538	
5 その他		19,158		25,093		19,618	
貸倒引当金		△797		△697		△883	
流動資産合計		2,632,443	40.1	2,047,191	37.1	2,518,640	41.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物		437,727		402,403		415,662	
(2) 機械及び装置		555,487		461,132		495,884	
(3) 土地		2,209,474		2,101,974		2,101,974	
(4) 建設仮勘定		44,200		13,261		14,492	
(5) その他		146,740		132,069		156,629	
有形固定資産合計		3,393,630	51.8	3,110,841	56.4	3,184,643	52.2
2 無形固定資産		9,559	0.1	1,857	0.0	8,574	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		284,447		124,758		158,026	
(2) その他	※1,3	259,397		251,422		253,132	
貸倒引当金		△21,600		△21,800		△21,800	
投資その他の資産合計		522,244	8.0	354,381	6.5	389,358	6.4
固定資産合計		3,925,435	59.9	3,467,080	62.9	3,582,577	58.7
資産合計		6,557,878	100.0	5,514,272	100.0	6,101,218	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※5	714,349		426,906		688,424	
2 買掛金		326,542		217,926		307,179	
3 短期借入金	※1	1,291,176		600,040		520,040	
4 未払金		42,386		65,273		52,031	
5 未払法人税等		7,103		6,859		9,296	
6 未払消費税等	※4	8,032		12,079		19,996	
7 未払費用		28,163		27,032		44,946	
8 賞与引当金		34,782		31,304		34,806	
9 その他		78,265		26,512		76,828	
流動負債合計		2,530,801	38.6	1,413,934	25.6	1,753,549	28.7
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	75,150		865,110		905,130	
2 預り保証金	※1	181,148		183,956		182,320	
3 繰延税金負債		92,720		20,735		33,962	
4 土地再評価に係る繰延税金負債		733,208		690,423		690,423	
5 退職給付引当金		259,455		247,252		254,969	
6 役員退職慰労引当金		—		43,976		—	
固定負債合計		1,341,683	20.4	2,051,453	37.2	2,066,805	33.9
負債合計		3,872,484	59.0	3,465,387	62.8	3,820,355	62.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,000,000	15.3	1,000,000	18.1	1,000,000	16.4
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		250,000		250,000		250,000	
(2) その他資本剰余金		218,339		218,339		218,339	
資本剰余金合計		468,339	7.1	468,339	8.5	468,339	7.7
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		37,055		△469,092		△257,293	
利益剰余金合計		37,055	0.6	△469,092	△8.5	△257,293	△4.2
4 自己株式		△33,938	△0.5	△34,117	△0.6	△33,978	△0.6
株主資本合計		1,471,456	22.5	965,129	17.5	1,177,067	19.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		140,479	2.1	75,013	1.4	95,053	1.6
2 土地再評価差額金		1,073,456	16.4	1,008,741	18.3	1,008,741	16.5
評価・換算差額等合計		1,213,936	18.5	1,083,755	19.7	1,103,795	18.1
純資産合計		2,685,393	41.0	2,048,884	37.2	2,280,862	37.4
負債純資産合計		6,557,878	100.0	5,514,272	100.0	6,101,218	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,427,260	100.0	2,039,309	100.0	5,151,739	100.0
II 売上原価		2,020,593	83.3	1,671,759	82.0	4,301,351	83.5
売上総利益		406,666	16.7	367,549	18.0	850,387	16.5
III 販売費及び一般管理費		564,907	23.2	505,791	24.8	1,140,740	22.1
営業損失		158,241	△6.5	138,242	△6.8	290,352	△5.6
IV 営業外収益	※1	33,079	1.3	27,568	1.4	61,682	1.2
V 営業外費用	※2	29,654	1.2	37,069	1.8	61,105	1.2
経常損失		154,816	△6.4	147,742	△7.2	289,775	△5.6
VI 特別利益	※3	—	—	6,448	0.3	78,913	1.5
VII 特別損失	※4	52,601	2.2	66,985	3.3	394,726	7.7
税引前中間(当期)純 損失		207,418	△8.6	208,279	△10.2	605,587	△11.8
法人税、住民税及び事 業税		3,385		3,520		7,065	
法人税等調整額		—	3,385	—	3,520	△42,785	△35,719
中間(当期)純損失		210,803	△8.7	211,799	△10.4	569,867	△11.1



③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高（千円）	1,000,000	250,000	218,339	468,339
中間会計期間中の変動額				
中間純損失				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）				
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	—
平成18年9月30日残高（千円）	1,000,000	250,000	218,339	468,339

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高（千円）	247,859	247,859	△17,226	1,698,972
中間会計期間中の変動額				
中間純損失	△210,803	△210,803		△210,803
自己株式の取得			△16,711	△16,711
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）				
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△210,803	△210,803	△16,711	△227,515
平成18年9月30日残高（千円）	37,055	37,055	△33,938	1,471,456

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	159,722	1,073,456	1,233,179	2,932,151
中間会計期間中の変動額				
中間純損失				△210,803
自己株式の取得				△16,711
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）	△19,242		△19,242	△19,242
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△19,242	—	△19,242	△246,758
平成18年9月30日残高（千円）	140,479	1,073,456	1,213,936	2,685,393

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高（千円）	1,000,000	250,000	218,339	468,339
中間会計期間中の変動額				
中間純損失				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）				
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	—
平成19年9月30日残高（千円）	1,000,000	250,000	218,339	468,339

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高（千円）	△257,293	△257,293	△33,978	1,177,067
中間会計期間中の変動額				
中間純損失	△211,799	△211,799		△211,799
自己株式の取得			△138	△138
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）				
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△211,799	△211,799	△138	△211,938
平成19年9月30日残高（千円）	△469,092	△469,092	△34,117	965,129

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高（千円）	95,053	1,008,741	1,103,795	2,280,862
中間会計期間中の変動額				
中間純損失				△211,799
自己株式の取得				△138
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）	△20,040		△20,040	△20,040
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△20,040	—	△20,040	△231,978
平成19年9月30日残高（千円）	75,013	1,008,741	1,083,755	2,048,884

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高（千円）	1,000,000	250,000	218,339	468,339
事業年度中の変動額				
当期純損失				
自己株式の取得				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—
平成19年3月31日残高（千円）	1,000,000	250,000	218,339	468,339

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高（千円）	247,859	247,859	△17,226	1,698,972
事業年度中の変動額				
当期純損失	△569,867	△569,867		△569,867
自己株式の取得			△16,752	△16,752
土地再評価差額金の取崩	64,715	64,715		64,715
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計（千円）	△505,152	△505,152	△16,752	△521,905
平成19年3月31日残高（千円）	△257,293	△257,293	△33,978	1,177,067

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	159,722	1,073,456	1,233,179	2,932,151
事業年度中の変動額				
当期純損失				△569,867
自己株式の取得				△16,752
土地再評価差額金の取崩		△64,715	△64,715	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△64,668		△64,668	△64,668
事業年度中の変動額合計（千円）	△64,668	△64,715	△129,383	△651,288
平成19年3月31日残高（千円）	95,053	1,008,741	1,103,795	2,280,862

## ④【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税引前中間 (当期) 純損失		△207, 418	△208, 279	△605, 587
減価償却費		99, 017	99, 897	221, 431
減損損失		—	—	186, 744
貸倒引当金の増減額		△347	△185	△261
賞与引当金の増減額		△5, 593	△3, 502	△5, 569
退職給付引当金の増減額		△8, 716	△7, 717	△13, 202
役員退職慰労引当金の増減額		—	43, 976	—
受取利息及び配当金		△1, 197	△808	△1, 887
賃貸料		△25, 282	△23, 913	△48, 234
支払利息		20, 809	18, 986	41, 888
固定資産売却益		—	△6, 262	—
固定資産除却・売却損		1, 961	2, 955	23, 075
投資有価証券売却益		—	—	△76, 315
ゴルフ会員権評価損		—	—	2, 600
棚卸資産の評価損		48, 371	—	163, 830
売上債権の増減額		501, 454	273, 339	374, 582
棚卸資産の増減額		△143, 798	12, 576	28, 366
仕入債務の増減額		△174, 341	△350, 771	△219, 629
その他増減額		△2, 267	9, 049	45, 523
小計		102, 652	△140, 660	117, 356
利息及び配当金の受取額		1, 197	808	1, 887
賃貸料の受取額		25, 282	23, 913	48, 234
利息の支払額		△20, 809	△18, 986	△41, 888
法人税等の支払額		△8, 017	△7, 040	△8, 015
営業活動によるキャッシュ・フロー		100, 305	△141, 965	117, 574
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
投資有価証券の売却による収入		—	—	98, 552
有形固定資産の取得による支出		△145, 690	△82, 960	△261, 951
有形固定資産の売却による収入		—	9, 052	—
貸付による支出		—	—	△10
その他		△95	△15, 161	△11, 873
投資活動によるキャッシュ・フロー		△145, 785	△89, 069	△175, 282
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額		△130, 000	100, 000	△30, 000
長期借入れによる収入		100, 000	—	1, 000, 000
長期借入金の返済による支出		△90, 986	△60, 020	△1, 032, 142
自己株式取得による支出		△16, 711	△138	△16, 752
財務活動によるキャッシュ・フロー		△137, 697	39, 841	△78, 894
<b>IV 現金及び現金同等物の増加額又は減少額</b>		△183, 178	△191, 194	△136, 602
<b>V 現金及び現金同等物期首残高</b>		627, 814	491, 212	627, 814
<b>VI 現金及び現金同等物中間期末 (期末) 残高</b>	※	444, 636	300, 018	491, 212

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 7～50年 機械装置 2～15年</p> <p>ただし、法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 建物（建物附属設備は除く） 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p>建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物 7～50年 機械装置 2～15年</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>（追加情報） 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 7～50年 機械装置 2～15年</p> <p>ただし、法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額の中間負担額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 _____</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号）を適用し、中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更により、当中間会計期間の発生額5,424千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額42,351千円は特別損失に計上しております。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業損失及び経常損失は5,424千円それぞれ多く、税引前中間純損失及び中間純損失は47,776千円それぞれ多く計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（463,280千円）については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異（54,666千円）については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数である10年による按分額を発生翌期より費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 _____</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 金利変動リスク</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、キャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金及び当座預金、普通預金等の3ヶ月以内に引き出し可能な預金からなっています。</p> <p>7 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,685,393千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,280,862千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																		
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>427,581千円</td> <td>(63,111)千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,198,348</td> <td>(960,321)</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>181,157</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,807,087</td> <td>(1,023,432)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当を示しております。</p> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>320,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済長期借入金</td> <td>971,176</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>75,150</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td>12,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,378,326</td> </tr> </table>	建物	427,581千円	(63,111)千円	土地	2,198,348	(960,321)	投資不動産	181,157	(-)	合計	2,807,087	(1,023,432)	短期借入金	320,000千円	一年以内返済長期借入金	971,176	長期借入金	75,150	預り保証金	12,000	合計	1,378,326	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>393,089千円</td> <td>(49,098)千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,090,848</td> <td>(852,821)</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>178,819</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,662,757</td> <td>(901,920)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当を示しております。</p> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>320,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済長期借入金</td> <td>60,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>810,000</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td>12,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,202,000</td> </tr> </table>	建物	393,089千円	(49,098)千円	土地	2,090,848	(852,821)	投資不動産	178,819	(-)	合計	2,662,757	(901,920)	短期借入金	320,000千円	一年以内返済長期借入金	60,000	長期借入金	810,000	預り保証金	12,000	合計	1,202,000	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>405,950千円</td> <td>(51,763)千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,090,848</td> <td>(852,821)</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>179,952</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,676,752</td> <td>(904,585)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当を示しております。</p> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>320,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済長期借入金</td> <td>80,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>840,000</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td>12,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,252,000</td> </tr> </table>	建物	405,950千円	(51,763)千円	土地	2,090,848	(852,821)	投資不動産	179,952	(-)	合計	2,676,752	(904,585)	短期借入金	320,000千円	一年以内返済長期借入金	80,000	長期借入金	840,000	預り保証金	12,000	合計	1,252,000
建物	427,581千円	(63,111)千円																																																																		
土地	2,198,348	(960,321)																																																																		
投資不動産	181,157	(-)																																																																		
合計	2,807,087	(1,023,432)																																																																		
短期借入金	320,000千円																																																																			
一年以内返済長期借入金	971,176																																																																			
長期借入金	75,150																																																																			
預り保証金	12,000																																																																			
合計	1,378,326																																																																			
建物	393,089千円	(49,098)千円																																																																		
土地	2,090,848	(852,821)																																																																		
投資不動産	178,819	(-)																																																																		
合計	2,662,757	(901,920)																																																																		
短期借入金	320,000千円																																																																			
一年以内返済長期借入金	60,000																																																																			
長期借入金	810,000																																																																			
預り保証金	12,000																																																																			
合計	1,202,000																																																																			
建物	405,950千円	(51,763)千円																																																																		
土地	2,090,848	(852,821)																																																																		
投資不動産	179,952	(-)																																																																		
合計	2,676,752	(904,585)																																																																		
短期借入金	320,000千円																																																																			
一年以内返済長期借入金	80,000																																																																			
長期借入金	840,000																																																																			
預り保証金	12,000																																																																			
合計	1,252,000																																																																			
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 4,446,286千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 3,716,072千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 4,543,791千円</p>																																																																		
<p>※3 投資不動産の減価償却累計額 67,947千円</p>	<p>※3 投資不動産の減価償却累計額 70,286千円</p>	<p>※3 投資不動産の減価償却累計額 69,152千円</p>																																																																		
<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>※4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※4 消費税等の取扱い _____</p>																																																																		
<p>※5 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>22,574千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>91,612</td> </tr> </table>	受取手形	22,574千円	支払手形	91,612	<p>※5 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>31,487千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>45,071</td> </tr> </table>	受取手形	31,487千円	支払手形	45,071	<p>※5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>35,393千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>85,563</td> </tr> </table>	受取手形	35,393千円	支払手形	85,563																																																						
受取手形	22,574千円																																																																			
支払手形	91,612																																																																			
受取手形	31,487千円																																																																			
支払手形	45,071																																																																			
受取手形	35,393千円																																																																			
支払手形	85,563																																																																			



## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 0千円 受取配当金 1,196 賃貸料 25,282	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2千円 受取配当金 805 賃貸料 23,913 保険金収入 2,103	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 0千円 受取配当金 1,885 賃貸料 48,234 保険金収入 8,396
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 20,809千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 18,986千円 売上割引 5,457	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 41,888千円 売上割引 11,391
※3 特別利益のうち主要なもの _____	※3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 6,262千円 機械及び装置 6,262	※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 76,315千円
※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却売却損 1,961千円 機械及び装置 829 工具器具及び備品 1,132 棚卸資産評価損 48,371	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却売却損 2,955千円 建物 572 機械及び装置 631 工具器具及び備品 1,751 工場撤去費用 14,751 役員退職慰労引当金 42,351 繰入額	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却売却損 23,075千円 建物 459 構築物 290 機械及び装置 3,514 工具器具及び備品 1,403 建設仮勘定 10,612 解体費用 6,795 減損損失 186,744 棚卸資産評価損 163,830 工場撤去費用 8,935 ゴルフ会員権評価損 2,600
5 減価償却実施額 有形固定資産 96,828千円 無形固定資産 984	5 減価償却実施額 有形固定資産 97,765千円 無形固定資産 998	5 減価償却実施額 有形固定資産 217,052千円 無形固定資産 1,969

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
6 減損損失 _____	6 減損損失 _____	6 減損損失 (資産グループについて) 大曾工場 (建材工場)  (減損損失認識に至った経緯) 建材事業は公共事業の縮減、低価格の コンクリートブロックとの競合等の影響 により、業績の悪化が続いたため、生産 活動を中止することを決定した建材事業 の土地、建物、製造設備について、減損 処理を行いました。  (特別損失に計上した金額) <table data-bbox="1023 584 1374 819"> <tr> <td>土地</td> <td>107,500千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>9,455</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3,238</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>54,836</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>7,246</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,621</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>2,845</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>186,744</td> </tr> </table> (グルーピングの方法) 衛生機器、建材それぞれの事業別に、 関連する工場を一体としてグルーピング しております。投資不動産については、 物件ごとにグルーピングしております。  (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額の算定にあたっては、正 味売却価額を使用しており、建物及び土 地については不動産鑑定評価基準に基 づく鑑定評価額より評価しております。そ の他の資産については、処分見込額から 処分見込費用を控除した金額を使用し ています。	土地	107,500千円	建物	9,455	構築物	3,238	機械及び装置	54,836	工具器具及び備品	7,246	車両運搬具	1,621	未経過リース料	2,845	計	186,744
土地	107,500千円																	
建物	9,455																	
構築物	3,238																	
機械及び装置	54,836																	
工具器具及び備品	7,246																	
車両運搬具	1,621																	
未経過リース料	2,845																	
計	186,744																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	19,167,715	—	—	19,167,715

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	324,102	142,374	—	466,476

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

市場からの買付による増加 140,000株

単元未満株式の買取りによる増加 2,374株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	19,167,715	—	—	19,167,715

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	466,976	1,807	—	468,783

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,807株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	19,167,715	—	—	19,167,715

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	324,102	142,874	—	466,976

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

市場からの買付による増加 140,000株  
 単元未満株式の買取りによる増加 2,874株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年9月30日現在） （千円）	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年9月30日現在） （千円）	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在） （千円）
現金及び預金 444,636	現金及び預金 300,018	現金及び預金 491,212
現金及び現金同等物 444,636	現金及び現金同等物 300,018	現金及び現金同等物 491,212

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="98 407 517 680"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>35,594</td> <td>20,923</td> <td>56,517</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>21,323</td> <td>4,523</td> <td>25,847</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>14,270</td> <td>16,399</td> <td>30,670</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="98 837 517 936"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>10,118千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>20,551千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,670千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="98 1070 517 1128"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,001千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,001千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	35,594	20,923	56,517	減価償却累計額相当額	21,323	4,523	25,847	中間期末残高相当額	14,270	16,399	30,670	一年以内	10,118千円	一年超	20,551千円	合計	30,670千円	支払リース料	4,001千円	減価償却費相当額	4,001千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="536 407 954 680"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>35,594</td> <td>20,923</td> <td>56,517</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>27,450</td> <td>8,515</td> <td>35,965</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>8,143</td> <td>12,408</td> <td>20,551</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="536 837 954 936"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>8,773千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>11,778千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,551千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="536 1070 954 1128"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,059千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,059千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	35,594	20,923	56,517	減価償却累計額相当額	27,450	8,515	35,965	中間期末残高相当額	8,143	12,408	20,551	一年以内	8,773千円	一年超	11,778千円	合計	20,551千円	支払リース料	5,059千円	減価償却費相当額	5,059千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="973 407 1385 680"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>35,594</td> <td>20,923</td> <td>56,517</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>24,387</td> <td>6,519</td> <td>30,906</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>11,207</td> <td>14,403</td> <td>25,611</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="973 837 1385 936"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>9,885千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>15,725千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,611千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="973 1070 1385 1128"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,060千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,060千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	35,594	20,923	56,517	減価償却累計額相当額	24,387	6,519	30,906	期末残高相当額	11,207	14,403	25,611	一年以内	9,885千円	一年超	15,725千円	合計	25,611千円	支払リース料	9,060千円	減価償却費相当額	9,060千円
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																													
取得価額相当額	35,594	20,923	56,517																																																																													
減価償却累計額相当額	21,323	4,523	25,847																																																																													
中間期末残高相当額	14,270	16,399	30,670																																																																													
一年以内	10,118千円																																																																															
一年超	20,551千円																																																																															
合計	30,670千円																																																																															
支払リース料	4,001千円																																																																															
減価償却費相当額	4,001千円																																																																															
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																													
取得価額相当額	35,594	20,923	56,517																																																																													
減価償却累計額相当額	27,450	8,515	35,965																																																																													
中間期末残高相当額	8,143	12,408	20,551																																																																													
一年以内	8,773千円																																																																															
一年超	11,778千円																																																																															
合計	20,551千円																																																																															
支払リース料	5,059千円																																																																															
減価償却費相当額	5,059千円																																																																															
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																													
取得価額相当額	35,594	20,923	56,517																																																																													
減価償却累計額相当額	24,387	6,519	30,906																																																																													
期末残高相当額	11,207	14,403	25,611																																																																													
一年以内	9,885千円																																																																															
一年超	15,725千円																																																																															
合計	25,611千円																																																																															
支払リース料	9,060千円																																																																															
減価償却費相当額	9,060千円																																																																															

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			前事業年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	47,907	281,107	233,200	25,670	121,418	95,748	25,670	154,686	129,016

(注) 減損処理にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、期首と中間会計期間末における平均時価が、取得原価に比べ40%超下落した場合には減損処理をしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
その他の有価証券	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	3,340	3,340	3,340

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社が利用しているデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 143.59円 1株当たり中間純損失 11.21円	1株当たり純資産額 109.57円 1株当たり中間純損失 11.33円	1株当たり純資産額 121.97円 1株当たり当期純損失 30.39円
なお潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,685,393	2,048,884	2,280,862
純資産の部の合計金額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	2,685,393	2,048,884	2,280,862
普通株式の発行済株式数(千株)	19,167	19,167	19,167
普通株式の自己株式数(千株)	466	468	466
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	18,701	18,698	18,700

## 2 1株当たり中間(当期)純損失

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	210,803	211,799	569,867
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	210,803	211,799	569,867
期中平均株式数(千株)	18,799	18,700	18,750

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度 第73期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日東海財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書  
訂正報告書（上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書）を平成19年11月27日東海財務局長に提出。
- (3) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日）平成19年4月10日東海財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

ジャニス工業株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰行 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中谷 敏久 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐久間 清光 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャニス工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第73期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ジャニス工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

ジャニス工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰行 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中谷 敏久 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐久間 清光 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャニス工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第74期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ジャニス工業株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は役員退職慰労引当金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当中間会計期間より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」を適用し、中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。